

県内企業の「後継者不在率」 73.7% 2年連続で全国最高水準

後継者問題
事業を「続ける」「畳む」の判断が分岐点に

秋田県・「後継者不在率」動向調査(2025 年)



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2025/12/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年における秋田県内企業の後継者不在率は73.7%で、前年から1.4ポイント増加し、2年連続で高い水準が続いている。

社長の年代別では、30代と40代が最も高く97.7%、50代は86.3%、80代以上は51.6%となった。

都道府県別では、最も不在率が低いのは三重県の33.9%、最も高いのは秋田県の73.7%であった。

業種別で、最も高いのはサービス業の78.1%。

事業承継における「脱ファミリー化」が進み、同族承継と内部昇格が同率の37.8%であった。

株式会社帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」(200万社収録)など自社データベースを基に、2023年10月～2025年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な1800社(秋田県内・全業種)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

後継者不在率の動向

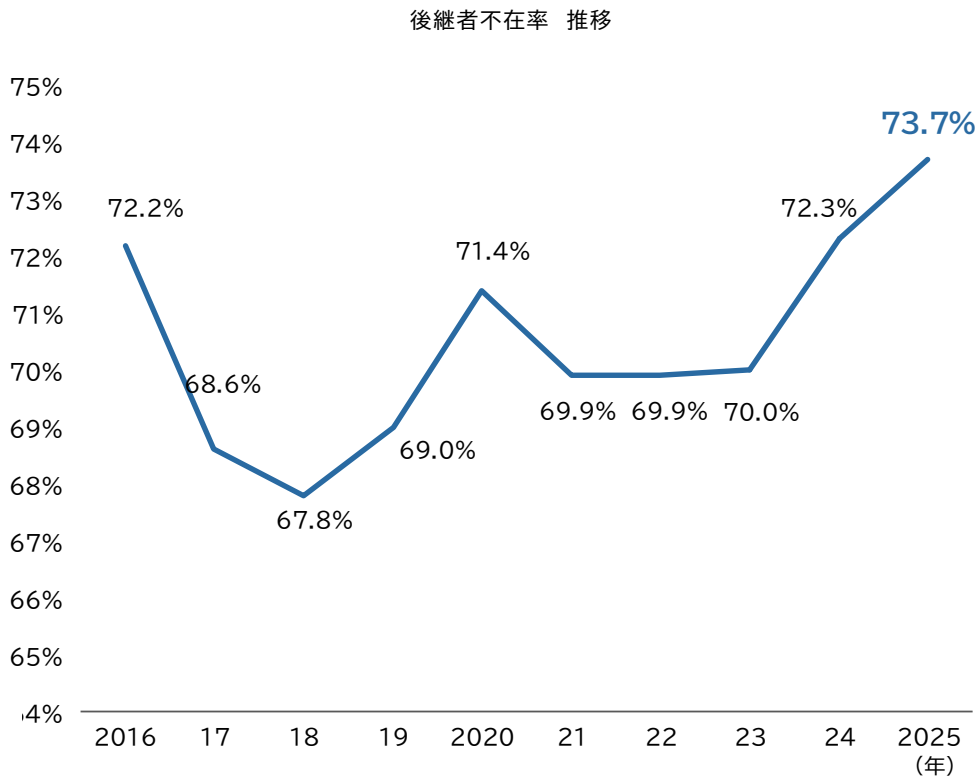
2025 年の後継者不在率は 73.7% 前年から 1.4 ポイント増加

秋田県内の全業種 1800 社を対象とした 2025 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」の企業は 1327 社となり、県内の後継者不在率は 73.7% となった。前年(2024 年)から 1.4 ポイント(pt)増加し、2011 年調査以降の 3 番目の高さとなった。日本企業の後継者問題は、全体的に改善傾向が続いているなか、秋田県内では高水準が続いている。

秋田県内においても、事業承継に関する官民の相談窓口の整備が進み、プッシュ型を含む各種支援メニューが浸透しつつあることで、これまで承継課題が表面化しにくかった小規模事業者にも支援の裾野は徐々に広がってきた。自治体や民間の M&A 仲介事業者、さらには一部の地域金融機関による事業承継支援の取り組みを通じ、事業承継の重要性そのものは経営者層に一定程度認知されてきたとみられる。一方で、後継者候補となる人材の県外流出や高齢化の進行、事業規模の小ささから具体的な承継判断に踏み切れないケースも多く、意識醸成は進みつつも実行段階まで至らない企業が少なくないのが現状である。

企業規模によっても後継者対策が進まず、依然として高い後継者不在率で推移した。中小企業基本法に基づく企業規模別でみると、「大企業」では 59.4%にとどまった一方で、「中小企業」では 74.0%、中小企業のうち「小規模企業」では 74.8%となった。2024 年調査からの改善幅でも、「大企業」では 2.4pt 低下したのに対し、「中小企業」では 1.5pt、「小規模企業」では 0.7pt 増加と、小規模企業ほど後継者対策が進んでいない実態が判明した。

後継者不在率 推移



[注] 2015年以前は連続した集計期間を持たない

企業規模別・取引金融機関別の後継者不在率

企業規模別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)
			2025年	前年比
大企業	53.1	61.8	59.4	△ 2.4
中小企業	70.3	72.5	74.0	+1.5
小規模企業	71.5	74.1	74.8	+0.7
秋田県 後継者不在率 推移	70.0	72.3	73.7	+1.4

中小企業のうち「主要取引金融機関」別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)
			2025年	前年比
メガバンク	52.4	56.0	60.9	+4.9
銀行	70.6	72.8	73.6	+0.8
信用金庫	68.5	74.7	85.5	+10.8
信用組合	73.3	84.8	83.7	△ 1.1
政府系金融機関	71.4	61.5	62.5	+1.0

〔注1〕 銀行:地方銀行と第二地方銀行の合計
〔注2〕 企業規模の分類は中小企業基本法の定義に基づく

中小企業の後継者不在率を、企業の「主要取引金融機関(メインバンク)」別にみると、2025 年では「メガバンク」が 60.9%だったほか、事業承継支援に注力する「政府系金融機関」も 62.5%と、いずれも低水準で推移した。他方、「信用金庫」(85.5%)、「信用組合」(83.7%)はいずれも全業種平均(73.7%)を上回る水準だった。事業承継の局面では、後継者が株式や事業用資産を買い取る場合も多く、資金調達を含めた承継ノウハウのほか、承継に関心の高い企業・経営人材などを紹介するネットワークなど、金融機関の果たす役割は大きい。ただ、こうした機能を十分に提供するための専門人材やノウハウが十分蓄積されていない、あるいは人員不足から「事業承継支援まで手が回らない」といった金融機関では、潜在的な事業承継ニーズを掘り起こせていない可能性もある。

年代別:「30 代・40 代」で後継者不在率が最も高い

社長年代別の後継者不在率では、「30 代」と「40 代」がともに 97.7%で最も高くなった。「50 代」(86.3%)、「30 代未満」(80.0%)は県内平均に比べて高く、創業直後、または経営者が壮年期で活躍する企業では、後継者を選定する必要性・緊急性が低いことも、若手～現役世代の後継者不在率が高い要因となっている。ただ、現役世代である「40代」および、事業承継が現実的な課題となり始める「50代」では、依然として後継者不在率が極めて高い水準にあるものの、前年からは横ばい、または小幅な変動にとどまっており、長期的にみれば高止まりの状況が続いている。一方で、先代社長から事業を承継した比較的若い世代の経営者を中心に、事業承継の難しさを実体験として認識しているケースも増えており、「早い段階から後継候補を意識し、育成に取り組む必要性」への理解が徐々に広がりつつある点は注目される。他方、「60代」以上では、後継者不在率は40代・50代と比べ低水準にあるものの、年齢が高まるにつれて承継判断の先送りや、候補者不在のまま経営を継続する企業も少なくない。

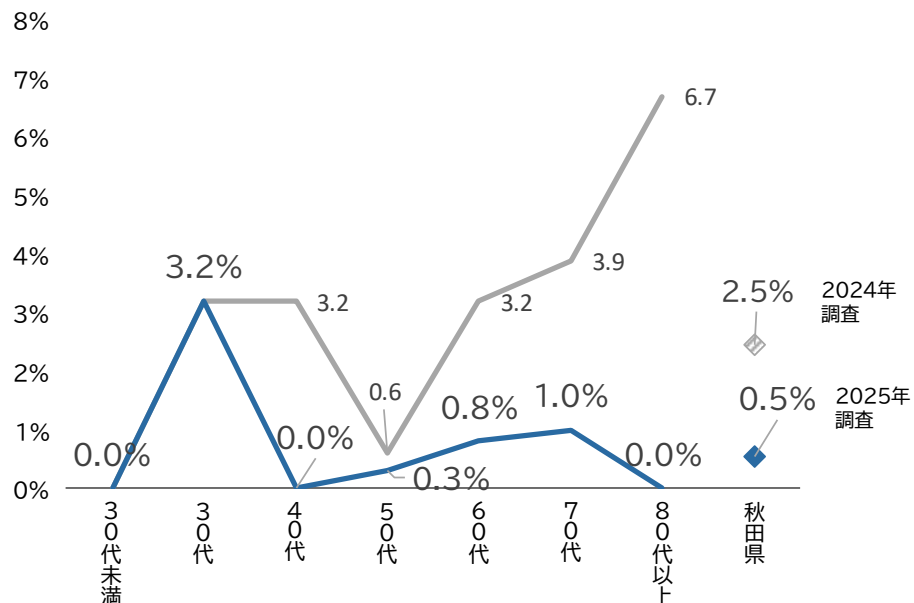
近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。2024 年→2025 年の後継者策定状況が比較可能な企業で、後継者が「不在」だった 946 社の動向をみると、2024 年以降に代表者交代を行ったことで後継者を決めていない「承継直後」が 2.6%、2024 年時点では後継者候補がいたにもかかわらず 2025 年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が 0.5%を占めた。なかでも、「計画中止・取りやめ」は前年調査(2.5%)から低下した。

年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は「30 代」が 3.2%、「60 代」は 0.8%、「70 代」では 1.0%となった。事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるものの、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクがより高まる傾向にある。

年代別 後継者不在率 推移

年代別	年代別 後継者不在率 推移		(単位:%)	(単位:pt)
	2023年	2024年	2025年	前年比
30代未満	100.0	100.0	80.0	△ 20.0
30代	98.4	98.0	97.7	△ 0.3
40代	96.3	97.7	97.7	±0.0
50代	80.5	85.7	86.3	+0.6
60代	61.4	65.2	67.6	+2.4
70代	43.8	40.9	42.4	+1.5
80代以上	23.1	41.9	51.6	+9.7
秋田県	70.0	72.3	73.7	+1.4

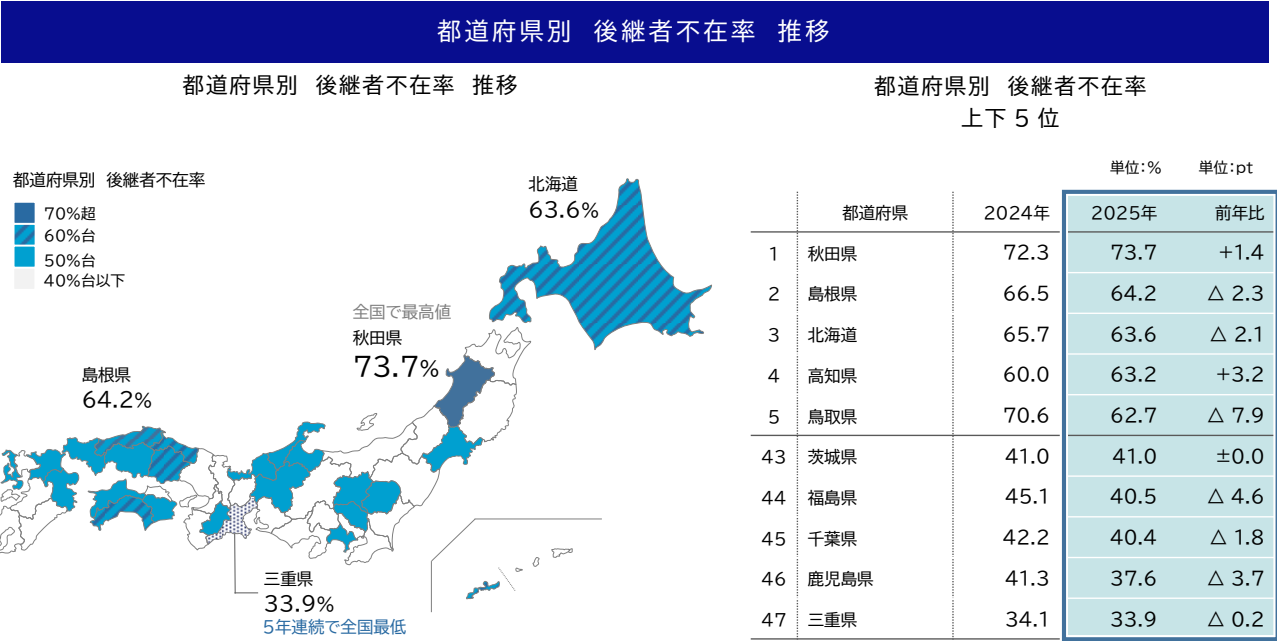
年代別における「後継者不在」のうち
「計画中止・取りやめ」割合



都道府県別:「秋田県」が唯一の不在率 70%台

都道府県別で最も後継者不在率が低いのは「三重県」で 33.9%だった。2021 年以降、5 年連続で全国最低水準となった。「地域金融機関などが密着して支援を行っていることに加え、経営や商圈が比較的安定している企業も多い」などの理由から、同族内で経営を引き継ぎやすい環境が整っていることなどが背景にある。同県では 2018 年にピークとなる 69.3%を記録して以降、不在率の急激な低下がみられたものの、その後の改善幅は鈍化傾向で推移している。この他、不在率が全国平均(50.1%)を下回る都道府県は 24 に上った。

後継者不在率が全国で最も高いのは「秋田県」で、全国平均を大幅に上回る 73.7%だった。同県が全国で最高となるのは 2024 年に続き 2 回目で、全都道府県で唯一不在率が 70%を超えた。秋田県では 2023 年以降、全国で唯一後継者不在率が 3 年連続で上昇した。前年から不在率が上昇したのは秋田県のほか「佐賀県」(46.3%、+3.8pt)、「高知県」(63.2%、+3.2pt)など 13 県だった。後継者不在率の高い地域や、上昇傾向が続く地域では、総じて同族経営の企業が多く、親族以外の第三者に経営権を移譲することへの抵抗感が依然として根強いケースも少なくない。また、後継者候補となる若年層が都市部へ流出するなど経営人材の不足が深刻化しており、人口減少や高齢化など地域経済の活性化に課題を抱える地域などで影響が大きいとみられる。なお、2011-2020 年の調査まで一貫して全国で不在率トップだった「沖縄県」(61.0%)は緩やかな低下が続き、全国で上位 6 番目となった。



業種別：8 業種中 6 業種で不在率 70%を上回る

業種別では、8 業種中 6 業種で不在率が 70%を上回った。2025 年の不在率が最も高かったのは「サービス業」(78.1%)だった。前年比で 0.8pt 増加、2023 年に比べると 3.7pt 増加した。
最も低いのは「不動産業」(67.7%)で、前年比で 12.3pt 低下した。

業種別 後継者不在率 推移

業種別 後継者不在率 推移				
業種別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)
			2025年	前年比
建設業	70.9	71.8	73.3	+1.5
製造業	66.9	69.8	71.4	+1.6
卸売業	66.7	71.3	74.6	+3.3
小売業	71.2	74.5	74.5	±0.0
運輸・通信業	68.8	67.9	68.0	+0.1
サービス業	74.4	77.3	78.1	+0.8
不動産業	80.0	80.0	67.7	△ 12.3
その他	70.1	67.6	73.0	+5.4

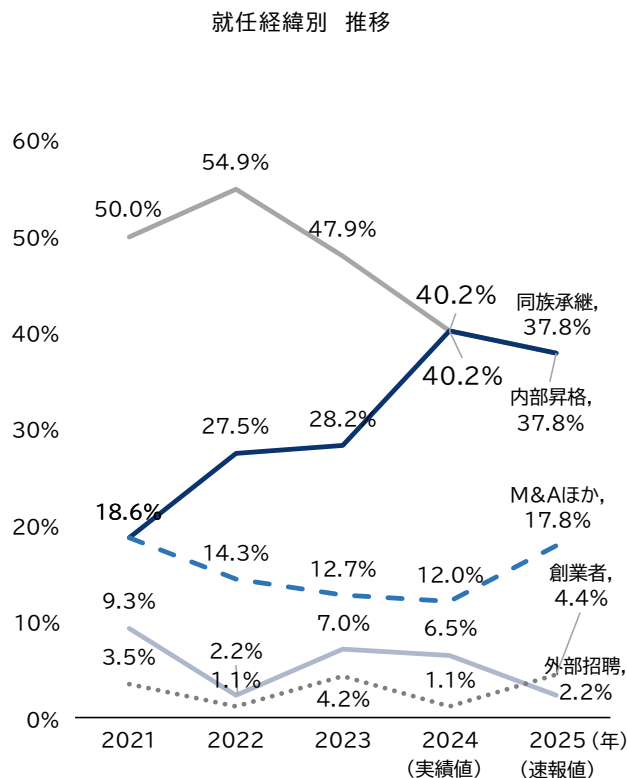
2025 年の事業承継動向

就任経緯別:「脱ファミリー」が加速 「未経験でも」登板

2025年に代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性(就任経緯別)をみると、2025年(速報値)の事業承継は、血縁関係によらない役員・社員を登用した「同族承継」と「内部昇格」によるものが37.8%となった。前年に引き続き、これまで事業承継の形式として最も多かった「同族承継」と同率となった。以下、買収や出向を中心にした「M&Aほか」(17.8%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(2.2%)など、外部から経営トップを迎え入れる事業承継が続いた。

2024年の実績では、「同族承継」と「内部昇格」がともに40.2%と同率となり、2023年に「同族承継」(47.9%)、「内部昇格」(28.2%)と19.7ptあった差が縮小した。日本企業における事業承継は、これまで最も多かった親族間の承継から社内外の第三者へ経営権を移譲する「脱ファミリー」の動きが加速している。この他、「M&Aほか」は12.0%となり、2023年実績を0.7pt下回った。2024年には悪質な買い手企業により給与遅配や税金未納、経営者保証など健全な企業経営が行われず、契約通りに経営者保証の解除や債務の引き受けに応じないといったトラブルが相次いで表面化した。こうした影響も背景に、事業承継の現場においてM&Aを通じた第三者への事業譲渡に対し警戒感が広がった可能性もある。

新任社長 就任経緯別 推移



【注1】2023年までの数値は、過去調査時の最新データ

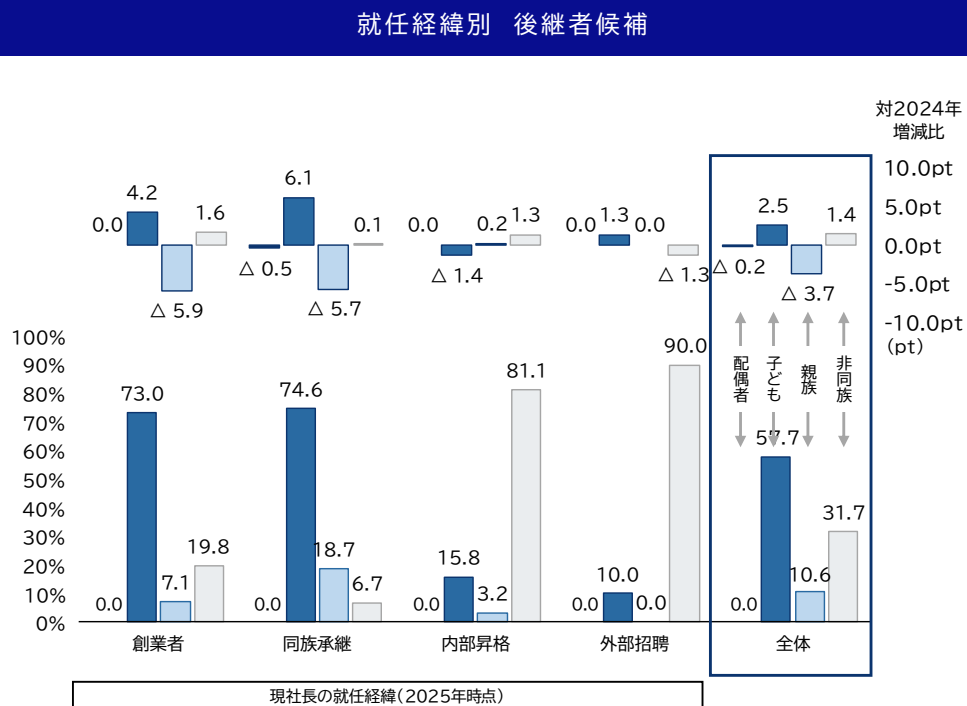
【注2】【M&Aほか】は、買収・出向・分社化の合計

後継者候補属性:「子ども」が 57.7%で最も高い

2025 年時点で後継者候補が分析可能な県内企業 473 社の後継者属性をみると、最も多いのは「子ども」の 57.7%で、前年を 2.5pt 上回った。同族承継では「親族」(10.6%)、「配偶者」(0.0%)となった。長男や娘、娘婿など、家族間での事業承継が依然として傾向が続く一方で、従兄妹や叔父・叔母などへの親族承継が低下するなど、同じ親族承継でも傾向が分かれた。

「非同族」は 31.7%と、「子ども」に次いで多く、現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が 9 割に達した。「内部昇格」でも、非同族を後継者候補に据える傾向に変化はなかった。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」の企業だった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の「非同族」に求める傾向がわずかに上昇している。ファミリー企業でも引き続き、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きがある。



後継者問題 事業を「続ける」「畳む」の判断が分岐点に

コロナ禍以前から官民一体で進められてきた事業承継支援や啓発活動は、中小企業にも一定程度浸透しつつある。承継に対する経営者の関心や問題意識は着実に高まり、親族内承継に限らず、社内昇格や外部人材の登用、M&A など、承継の選択肢は広がってきた。一方で、本調査が示す通り、秋田県の後継者不在率は 2025 年に 73.7%と全国で最も高く、しかも前年から上昇するなど、実行段階まで踏み込めていない企業が依然として多数を占めている。特に企業規模が小さいほど後継者対策が進まず、若年層の経営者であっても「まだ先の課題」として承継判断を先送りする傾向が強い。また、高齢経営者層においても、後継者を決めきれないまま事業を継続するケースが少なくなく、結果として「後継者未定」の状態が長期化していることが、県全体の不在率を押し上げる要因となっている。

こうした中、近年は経営環境の変化や人材不足、設備更新負担の増大などを背景に、事業承継を進める過程で「計画中止・取りやめ」や「廃業」という選択に至る企業も一定数みられる。後継者問題は単に「引き継ぐか否か」の二択ではなく、事業の将来性や地域で果たす役割を見極めた上で、「誰に、どの形で承継するのか」、あるいは「いつ、どのように事業を終えるのか」という経営判断そのものが問われる段階に入っている。

今後は、後継者候補を定めた企業に対して、株式や経営資産の移転、取引先や金融機関との調整など、具体的な承継プロセスを伴走支援する体制の重要性が一層高まるだろう。同時に、後継者が見いだせない企業に対しても、早期の相談を促し、第三者承継や円滑な事業整理を含めた選択肢を提示することが、地域経済の持続性を確保する上で不可欠となる。後継者問題は、事業を「続ける」か「畳む」かという判断が避けられない分岐点に差しかかっている。企業・支援機関双方が現実を直視し、先送りを防ぐ取り組みを進められるかどうか、今後の地域産業の行方を左右するといえよう。

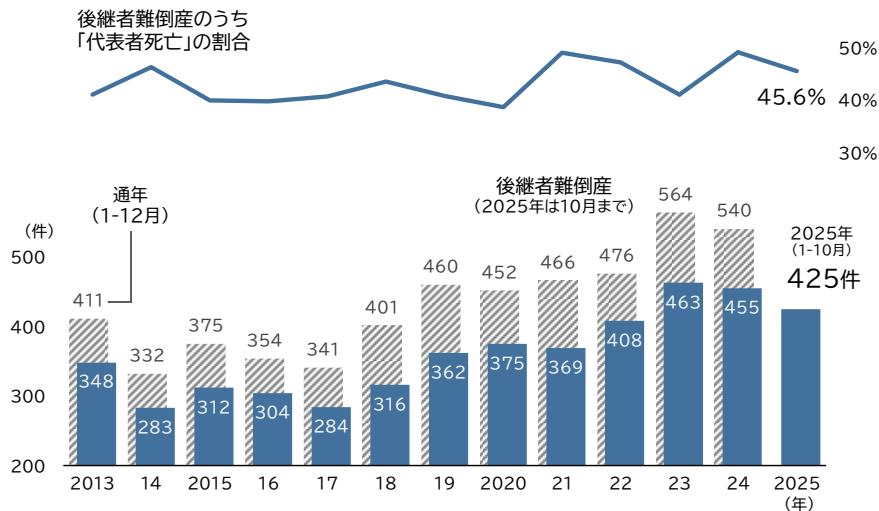
参考データ：各種統計データ集

後継者難倒産の現状と今後の見通し

2025 年 1-10 月に発生した、後継者がいないことで事業継続が困難になった「後継者難倒産」(負債 1000 万円以上、法的整理)は 425 件となった。過去最多だった 2023 年・564 件を下回る水準(前年同期比 6.6%減)で推移した。このペースで推移した場合、通年では 2 年連続で前年を下回る可能性がある。

団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」に直面するなか、代表者が 70 代の後継者不在率は依然として約 3 割に近い水準で推移している。ゼロベースからの事業承継には、一般に最長 10 年程度の準備期間が必要とされるなかで、仮に 70 代から事業承継に着手したとしても、代表者の病気・死亡により後継者育成に支障をきたすリスクは非常に高い。実際に、後継者難倒産のうち約 4 割は後継者の選定・育成ができないまま代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」に対応しきれず、事業継続を断念したケースが近時は目立っている。2025 年の後継者難倒産のうち、代表者の病気または死亡により、事業が立ち行かなくなり倒産に至ったケースは 194 件に上り、全体の 4 割を超える水準で推移している。代表者が高齢で後継者がいない、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、後継者難倒産が今後も発生する可能性が高い。

後継者難倒産 件数推移



都道府県別 後継者不在率

単位:% 単位:pt

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	71.0	68.1	66.5	65.7	63.6	△ 2.1
青森県	59.8	59.9	61.2	57.7	47.3	△ 10.4
岩手県	65.4	61.2	57.9	54.6	50.0	△ 4.6
宮城県	60.7	60.3	59.2	55.9	56.2	+0.3
秋田県	69.9	69.9	70.0	72.3	73.7	+1.4
山形県	56.5	50.0	46.6	44.3	42.5	△ 1.8
福島県	54.2	44.7	46.1	45.1	40.5	△ 4.6
茨城県	45.5	42.7	42.1	41.0	41.0	±0.0
栃木県	59.4	58.0	56.3	55.1	52.0	△ 3.1
群馬県	62.3	58.0	53.9	51.8	50.4	△ 1.4
埼玉県	64.1	61.9	58.4	55.8	54.0	△ 1.8
千葉県	58.8	51.8	43.9	42.2	40.4	△ 1.8
東京都	61.6	57.7	53.9	51.1	47.9	△ 3.2
神奈川県	70.4	66.2	63.6	60.5	55.8	△ 4.7
新潟県	55.8	53.5	47.2	46.6	46.1	△ 0.5
富山県	61.3	60.3	59.4	58.2	59.1	+0.9
石川県	56.2	57.9	58.5	56.0	55.5	△ 0.5
福井県	54.3	52.8	52.7	53.5	55.3	+1.8
山梨県	56.0	47.6	48.7	50.2	47.5	△ 2.7
長野県	61.8	59.4	54.1	51.9	49.6	△ 2.3
岐阜県	64.8	62.9	60.7	58.1	56.4	△ 1.7
静岡県	57.5	53.6	51.9	50.3	48.0	△ 2.3
愛知県	63.5	58.4	52.5	50.1	48.6	△ 1.5
三重県	35.8	29.4	30.2	34.1	33.9	△ 0.2
滋賀県	64.3	57.7	52.9	45.9	43.8	△ 2.1
京都府	62.9	50.8	44.2	44.2	44.8	+0.6
大阪府	63.9	55.4	48.9	47.1	46.8	△ 0.3
兵庫県	57.9	51.2	48.0	48.4	47.2	△ 1.2
奈良県	54.4	49.9	51.2	49.4	50.0	+0.6
和歌山県	47.5	46.2	43.0	43.5	45.3	+1.8
鳥取県	74.9	71.5	71.5	70.6	62.7	△ 7.9
島根県	72.4	75.1	69.2	66.5	64.2	△ 2.3
岡山県	63.4	60.5	57.3	57.6	60.1	+2.5
広島県	64.4	59.0	56.6	57.6	57.9	+0.3
山口県	71.0	65.3	60.3	56.4	53.4	△ 3.0
徳島県	56.7	61.6	61.8	60.2	53.0	△ 7.2
香川県	47.9	49.0	49.3	48.7	47.5	△ 1.2
愛媛県	62.4	62.1	62.5	61.4	59.2	△ 2.2
高知県	57.9	57.5	57.3	60.0	63.2	+3.2
福岡県	64.1	60.2	57.9	54.1	50.8	△ 3.3
佐賀県	50.7	46.8	43.1	42.5	46.3	+3.8
長崎県	62.1	59.9	59.6	59.0	59.2	+0.2
熊本県	50.0	49.5	47.9	46.5	45.7	△ 0.8
大分県	66.7	65.6	62.9	61.3	55.8	△ 5.5
宮崎県	51.0	49.3	48.1	49.2	49.9	+0.7
鹿児島県	49.4	46.4	43.8	41.3	37.6	△ 3.7
沖縄県	73.3	67.7	66.4	65.3	61.0	△ 4.3
全国	61.5	57.2	53.9	52.1	50.1	△ 2.0

事業中分類別 後継者不在率

単位:% 単位:pt

業種細分類別	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
職別工事業	70.6	67.1	64.6	63.0	61.3	△ 1.7
総合工事業	63.9	59.6	56.2	55.0	52.6	△ 2.4
設備工事業	68.2	63.7	61.0	60.1	58.0	△ 2.1
食料・飼料・飲料製造	51.2	47.2	43.4	42.6	41.0	△ 1.6
繊維工業・繊維製品製造	54.3	50.0	46.8	45.5	45.5	±0.0
木材・木製品製造	55.7	52.1	49.2	47.3	46.2	△ 1.1
家具製造	57.5	51.0	50.4	48.9	47.5	△ 1.4
パルプ・紙・紙加工品製造	47.2	44.8	39.0	36.9	37.0	+0.1
出版・印刷・同関連産業	57.6	52.7	49.2	46.5	44.7	△ 1.8
化学工業、石油・石炭製品製造	47.7	43.3	37.6	35.7	34.8	△ 0.9
ゴム製品製造	50.0	45.3	44.3	43.1	40.5	△ 2.6
皮革・毛皮製造	56.7	54.7	55.4	55.4	51.8	△ 3.6
窯業・土木製品製造	50.7	46.6	42.1	41.1	40.1	△ 1.0
鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造	54.6	50.0	46.5	44.4	42.9	△ 1.5
一般機械器具製造	55.3	50.8	47.3	45.5	44.1	△ 1.4
電気機械器具製造	54.9	49.9	46.4	45.1	42.5	△ 2.6
輸送用機械器具製造	52.4	47.0	43.6	41.4	39.9	△ 1.5
その他製造	55.6	51.1	46.7	45.2	43.7	△ 1.5
各種商品卸売	56.7	51.8	49.6	48.3	46.0	△ 2.3
繊維・衣服・繊維製品卸売	62.1	57.1	50.8	50.0	49.7	△ 0.3
飲食物品卸売	56.0	51.3	48.3	46.1	44.2	△ 1.9
機械器具卸売	62.1	58.2	54.5	51.9	49.0	△ 2.9
自動車・付属品卸売	62.2	59.5	56.8	55.9	52.9	△ 3.0
木材・建築材料卸売	57.4	52.1	48.8	46.9	44.9	△ 2.0
家具・建具・什器卸売	62.1	56.2	52.5	50.9	50.3	△ 0.6
貴金属製品卸売	65.6	55.4	50.3	54.1	54.6	+0.5
その他卸売	57.8	53.0	48.7	47.0	45.2	△ 1.8
各種商品小売	58.2	51.8	47.6	44.4	41.2	△ 3.2
繊維・衣服・身の回り品小売	61.7	59.8	55.4	54.2	53.3	△ 0.9
飲食物品小売	58.4	54.4	52.2	51.0	48.9	△ 2.1
飲食店	68.7	63.3	60.0	58.5	57.1	△ 1.4
自動車・自転車小売	69.0	66.7	66.4	64.9	62.3	△ 2.6
家具・什器・家庭用機械器具小売	65.6	62.7	60.7	58.3	57.4	△ 0.9
その他小売	61.1	57.3	54.1	52.8	51.9	△ 0.9
運輸業	57.4	53.2	49.6	47.0	45.6	△ 1.4
郵便・電気通信	68.0	65.3	61.9	53.8	48.4	△ 5.4
旅館・宿泊所	55.6	51.1	48.0	49.7	46.9	△ 2.8
娯楽業	59.8	55.3	49.8	47.1	46.3	△ 0.8
自動車整備・駐車場・修理	66.4	62.6	59.7	59.3	58.8	△ 0.5
広告・調査・情報サービス	70.1	65.7	61.4	57.2	54.1	△ 3.1
専門サービス	72.6	68.1	63.4	61.0	58.6	△ 2.4
医療業	71.2	68.0	65.3	61.8	59.0	△ 2.8
教育	55.5	49.6	46.1	44.0	41.8	△ 2.2
その他サービス	59.4	54.4	50.9	48.8	46.1	△ 2.7
不動産業	62.8	57.5	54.5	52.9	51.1	△ 1.8
農業・林業・漁業	56.6	52.3	50.3	49.3	48.5	△ 0.8
鉱業	62.1	53.1	43.9	42.7	41.6	△ 1.1
金融・保険業	45.3	41.3	38.0	34.1	31.4	△ 2.7
その他	46.5	40.2	39.5	36.9	33.8	△ 3.1
全国	61.5	57.2	53.9	52.1	50.1	△ 2.0